

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成 2 1 年 6 月 1 日

1 0 2 号

編集・発行：愛知県農業会議

都道府県農業会議会長会議が開催されました。

5月14日東京都千代田区の蚕糸会館において、都道府県農業会議会長会議が開催されました。

冒頭、太田会長は、次のようにあいさつしました。農地法等改正案が8日に衆議院で可決され、参議院で審議する運びとなっている。改正法案は民主党の修正案提出により一部修正されたものの、農業会議所として基本的に了承した内容であり、予算措置も目途が立ち、今後、農業委員会の役割が大きくなっていく。

また、食料自給率50%に向け、基本計画の策定が進められており、農業者の声を全国農業委員会会長大会を通じて、食料・農業・農村基本政策の提案、農地制度改革に伴う農業委員会組織の体制整備、活動強化を訴えていかなければならない。

会議では、農地法等改正案の経過、経済危機対策の補正予算の措置状況について、松本専務理事からの情勢報告の後、会長大会議案の審議が行われました。

全国農業委員会会長大会が開催されました。

5月28日に東京都千代田区の日比谷公会堂において、平成21年度全国農業委員会会長大会が開催されました。本県からは42市町村農業委員会の会長・事務局長などが参加され、農業会議の会長・事務局も含めて77名が参加しました。この大会で耕作放棄地発生防止・解消活動として「田原市のNPO法人田原菜の花エコネットワーク」に対し、全国農業会議所会長賞の表彰が行われました。

今年の大会は、国際的な食料事情が不安定化するなか、「食料・農業・農村基本計画」の見直し、「農地改革プラン」に基づいた農地制度の改正が行われるなど、「活力ある地域農業の確立と行動する農業委員会活動の実践を目指して」をスローガンに「食料・農業・農村基本政策に関する政策提案」、「農地制度改革に伴う農業委員会組織の体制整備に関する特別要請」及び「農業委員会の活動強化」等が提案され、決議された。

大会終了後は、政府及び各党に対して決議事項の実現を求める要請行動が行われ、本県では大会に参加された農業委員会長等と愛知県選出の国会議員との懇談会を開催し、決議事項について要請を行うとともに、意見交換を行いました。

翌日は、埼玉県久喜市の観光農園・農産加工の視察を行いました。

都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

都道府県農業会議事務局長会議が、5月7・8日の両日東京都千代田区で開催され、松本専務理事は挨拶の中で、衆議院農林水産委員会で農地法等改正案が民主党修正案の調整が整い、委員会で可決され、今後、参議院に移るが、民主党との修正協議済みであり、ほぼ了解されるだろう。今後、農業委員会業務の増加に伴い、組織の体制強化を図るべく市町村長への理解浸透を図る必要がある。と述べました。

平成21年度事業推進として、農業委員会の適正な事務実施の徹底(法令事務の透明性向上と公平性確保を図るため、関係者の意識改革と着実な実行に向けての周知徹底)、農地法等改正に対応した体制づくりと準備(制度改革の周知徹底、農業委員の意識改革、事務局体制の強化、予算の拡充確保等)、平成21年度補正予算対応(農地集積加速化事業の対応、担い手育成総合支援協議会のあり方)、中長期的課題に向けた組織検討(農業委員会の機能、農地転用許可制度など5年後の農地法等改正への対応)を重点課題として取り組むことの説明を受けた。

全国農業委員会会長大会議案について「食料・農業・農村基本政策」に向けた政策提案、「農業委員会組織の体制整備」に関する特別決議、「農業委員会の活動強化」などに関する申し合わせ決議を行うことについて協議されました。

全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長会議が開催されました。

5月7日に東京都千代田区の中央労働基準協会において、全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長会議が開催されました。

東京都農業会議の原事務局長が、特定市における生産緑地の地区指定された農地以外の宅地並み課税については、地域農政を推進する上から、国に対して提案する必要がある。とあいさつされました。その後、協議会の運営等及び同通常総会議案について協議されました。

常任議員会議(5月)の審議状況

5月18日午後、白壁庁舎会議室で、農地法等に係る愛知県知事からの諮問に対する答申を審議する常任議員会議が開催されました。

5月の諮問は、農地法第4条及び第5条に基づくもの及び土地区画整理法に基づく案件で、農業振興課、7農林水産事務所、県都市整備課及び名古屋市区画整理課の担

当者が、該当事案の説明を行いました。

農地法4条に基づく案件は、28件(平成20年5月33件)、6,848㎡(同13,508㎡)、同法5条に基づく案件は、171件(同303件)、147,268㎡(同275,641㎡)、土地区画整理法第136条に基づく案件は、半田市1件、名古屋市2件についてそれぞれ審議し、何れも原案通りで了とすることが議決されました。

また、事務局から、4月8日開催の平成21年度全国情報会議にて、本県では情報活動功労者として7農業委員会長、職員の部で3名の受賞報告及び平成20年度耕作放棄地全体調査結果並びに農地法等改正案をめぐる情勢、春の叙勲受章者(旭日小綬章 伴武量氏、旭日双光章 齋藤宏一氏)の紹介などの報告が行われ、会長から、全国情報会議での受賞者で常任会議員の3名の紹介があり、お祝いを述べられました。

市部農業委員会会長会春季定例総会が開催されました

5月22日、愛知県市部農業委員会会長会(会長：寺島正名 名古屋市農業委員会会長)の平成21年度春季定例総会が、愛西市内の農村環境改善センターで開催されました。

総会には、会長会を構成する35市の農業委員会長及び事務局長など約90名が出席し、20年度の事業実績等が承認されました。次いで、意見交換が「不在地主の増加等に伴う不耕作地対策」について行われました。また、愛知県農林水産部から耕作放棄地解消対策について、「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」など最新の情報が提供されました。

午後は、立田町に残る重要文化財の『船頭平 閘門』(せんだうひら こうもん)と道の駅『ふれあいの里』を訪れました。

船頭平閘門は、オランダから招聘されたデ・レーケ技師が木曾三川の分流工事を行った際(明治20～45年)に建設した運河施設です。当時この地域に散在していた輪中を、取り巻く三河川の洪水から守るため分流化が計画されましたが、分流により木曾からの木材運搬船など船の往来ができなくなりました。このため、当時の最先端技術でパナマ運河にあるような水面の高さを調節する施設(閘門)が作られました。

木曾三川の水面の高さが異なることを知ったり、かつての輪中の地図を見ながら、河口を共有していた三河川の合流地域が、いかにコントロールの困難な地域であったかを、視察者一同改めて再認識し、川との闘いを長年続けてきた古人を偲びました。

農業者年金担当国会議を開催

5月11日岡崎市のJA愛知研修所において、愛知県農業会議と愛知県農業協同組合中央会と共催により、農業者年金担当国会議を開催しました。

農業者年金制度の概要については、本年度新たに農業者年金の担当となった者にも分かり易く説明を行いました。

年金加入実績は、昨年度は55名で、一昨年度の57名と同程度であったものの、年間の目標を達成することはできなかった。このため、本年度は「農業者年金加入者10万人早期達成3カ年計画」の最終年度にあたるので、平成21年度の取り組みについては、未達成の一部を積み上げた本年度の推進目標を示して、さらなる加入推進を依頼しました。

また、独立行政法人農業者年金基金資金部企画課の鈴木課長から平成20年度の運用状況について説明があり、同じく業務部情報管理課の原さんから電子情報提供システムについて詳細な説明があり、農業者年金の新任担当者にも理解できる内容であった。

耕作放棄地再生利用緊急対策担当者会議が開催されました。

5月14日に農林総合庁舎において、耕作放棄地再生利用緊急対策に係る担当者会議が開催されました。

東海農政局中島農地整備課長があいさつの中で、昨年に政府の骨太の方針が出され、耕作放棄地は大きな関心事であり、4月17日に農林水産大臣を含めた関係閣僚会議が開かれ、農政改革の方向が示された。

耕作放棄地については、昨年度実施した全体調査の結果、東海管内では約9,700ha耕作放棄地が存在しており、今後、平成23年度を目処に解消を目指すこととなる。と説明がありました。

耕作放棄地再生利用対策として、平成21年度当初予算で、新規で耕作放棄地再生利用緊急対策交付金（206億6千5百万円）が措置され、ハードに対する交付金として耕作放棄地再生利用交付金（定額又は1/2、195億1千万円）とソフトに対する交付金として耕作放棄地再生利用推進交付金（定額、11億4千万円）があります。

実施期間は、平成21～25年度となっており、基本的には平成23年度までに再生作業に着手する地区を支援対象とする。平成23年度に再生作業が実施された地区の土壌改良、営農定着についても支援することが必要であるから、実施期間を平成25年度までとしている。

交付金の流れとしては、基本的には県耕作放棄地協議会において、再生利用交付金（ハード）は、基金を造成し、国からの予算を平成25年度まで積み立て、地域協議会に対して交付金を支給することとなる。推進交付金（ソフト）は、単年度の事業であるので、会計を区分しなければならない。

今後のスケジュールとしては、県耕作放棄地協議会において業務方法書、再生利用推進計画の承認申請及び諸規程の変更届等の手続きが必要で、農政局長の承認が必要となる。この手続き終了後、交付申請となる。

全国農業委員会職員協議会総会の開催及び農林水産省職員との意見交換会が開催されました。

5月19日東京都千代田区の蚕糸会館において、全国農業委員会職員協議会総会が開催され、引き続き農林省職員との意見交換会が行われました。

全国農業委員会職員協議会の高橋会長代理のあいさつの中で、国では、新しい基本計画の策定作業が進められており、農業委員会は、構造政策の推進組織としての役割が期待されている。農業委員会には、農地の利用状況調査や許可後の担保措置の厳正執行などが仕事として新たに規定される。今後、経営局長通知に基づき、活動計画の策定と点検評価が必要となる。と説明がありました。その後、平成20年度事業報告・収支決算、平成21年度事業計画・収支予算、役員の選出などが承認されました。

次に、農林水産省職員との意見交換会では、「農地制度見直しによる農業委員会の新たな役割と適正な事務実施について」をテーマとして経営局構造改善課前川課長補佐、松浦係長から説明を受け、現場における課題など農業委員会の業務量の拡大、人員増強などに対する意見交換を行いました。

愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会総会を開催

5月22日白壁庁舎において、愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会の平成21年度通常総会を開催しました。

総会は、永田農林水産部長始め多数のご来賓のご臨席のもとに、佐宗会長の主催者あいさつに続き、平成20年度の事業報告・決算の承認、平成21年度事業計画・予算の承認、役員の改選について、承認され、会長には農業会議会長の佐宗靖広様、副会長には愛知県農業協同組合中央会副会長の平野重良様が再任されました。

平成21年度も、これまで同様、将来を担う若者のパートナーづくりに、積極的な事業実施を図ることとなりました。

多数のご来賓を代表して、愛知県知事神田真秋様(永田農林水産部長代読)、愛知県農業経営士協会会長藤原孝康様、愛知県農村生活アドバイザー協会会長岡本睦子様からご祝辞をいただきました。御多用の中を多くの方々にご出席を賜り、誠にありがとうございました。

愛花協だより(知事お祝いメッセージ、会長色紙贈呈)

田原市 大藪 康一 さん・真紀 さん (5月24日挙式)
ご結婚おめでとうございます。一層のご活躍とご多幸を祈ります。

今後の主な行事予定

- 6月 5日 常任会議員会議(農政)(白壁庁舎)
- 6月 9日 三河地域農業委員会長・事務局長会議(農業大学校)
- 6月 9日 愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会地域運営会議(白壁庁舎)
- 6月10日 尾張地域農業委員会長・事務局長会議(水産会館)
- 6月10日 愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会地域運営会議(県西三河普及課)
- 6月11日 愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会地域運営会議(県東三河普及課)
- 6月17日 常任会議員会議(白壁庁舎)
- 6月18日 愛知県担い手育成総合支援協議会幹事会(白壁庁舎)
- 6月30日 JAグループ愛知総会(農林会館)

新刊図書(全国農業会議所)

入門 認定農業者のための経営改善マニュアル	単価	900円
2009版 認定農業者になりませんか(リーフ)	単価	70円
はじめてみませんか 青色申告&複式簿記(リーフ)	単価	45円
平成21年度版 明日の農業	単価	800円